

移住者受入れのための考察

以上のアンケート結果から、移住者受入れ・移住促進に有効と考えられる取り組みは以下の通り

■町の強みを活かした雇用を創出する

移住の理由は、転勤等の仕事都合に次いで、自然や子育てといった生活環境に併せて、希望の仕事を求めていると判明。

そして、町の自然・教育・通信環境については、移住者の満足度が高く、町の強みであると言える。

上記から、現在の高森町においては、恵まれた生活環境の中で取り組める仕事の有無が、移住者の判断に大きな影響を与えていると考察する。

■住民の受入れ意識を醸成する

町民の多くは、移住者が増えることによる町全体への好影響について理解を示しているが、一方で個人レベルの付き合いを考えると、交流を避けられること・交流機会が少ないことで、移住者がどんな人が分からないことに不安を感じている。また、外国人移住者による窃盗事件等が時折報道されることが原因と推察されるが、治安の悪化についても懸念の声が上がっており、こうした不安を解消し、移住者受入れ意識を醸成することが移住促進においては必要と考える。

■住環境を向上させる

定住する上で、交通インフラの整備、住まい探しの方法が不明確といった住環境については、改善・向上が必要と感じている。

移住者受入れのための施策

移住者受入れに有効と考える施策は以下の通り

- エンタメ産業と連携した雇用の創出

(株)コアミックスとの連携協定を活用し、マンガに派生する新たな産業と雇用を創出する取り組みを検討
さらに、町の自然や情報通信環境等の強みを、国内外のエンタメ産業の仕事を求めている人材に集中的にPR

- 移住者との交流機会の提供

定期的な交流会の開催することで、地元の方々と移住者間のトラブルを回避

- 子どもが遊べる場所や娯楽施設の整備

自然を活用したレジャーコンテンツの拡充(ぐるチャリ等)による住まいの満足度向上

- 日本語教育の補助

外国人の日本語習得支援のための日本語学校設置を検討
小中高と連携した、移住者との交流を通じた日本語習得支援

- 受入れ元やエージェントを通じた移住者の身元の保証

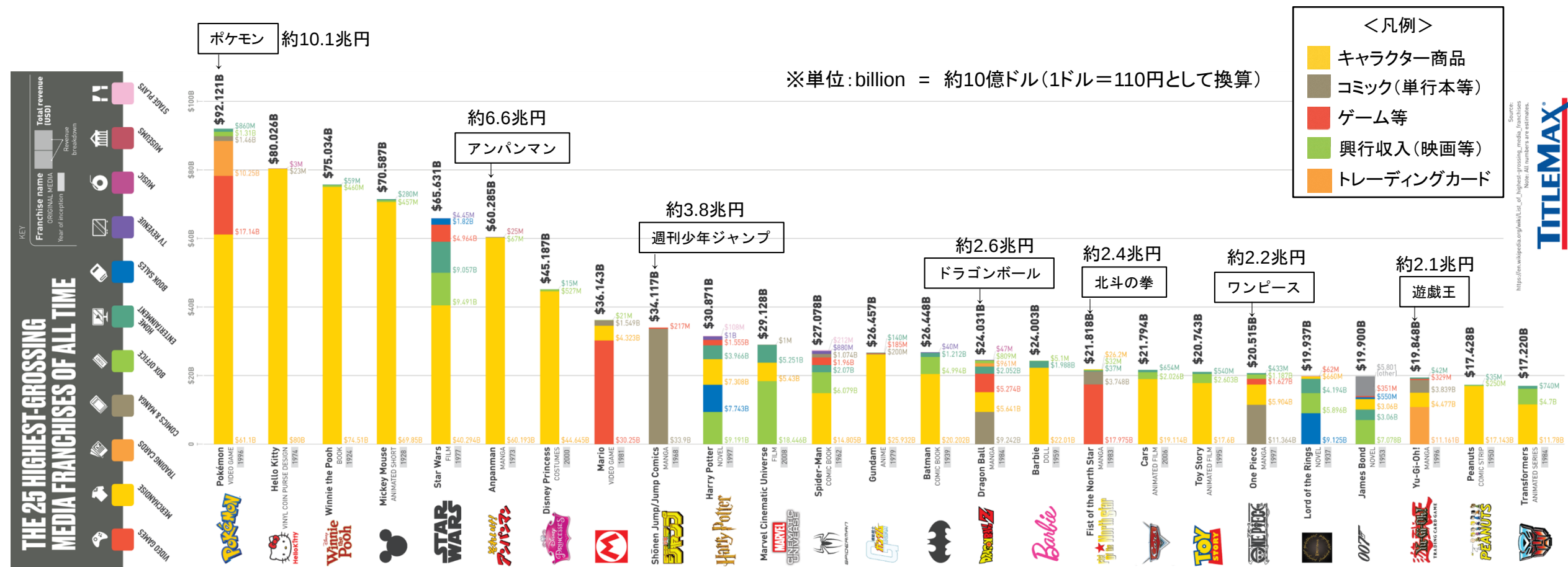
身元保証による治安に対する住民の懸念を払しょく

- 住環境の整備

2次交通等の交通インフラを整え、交通の利便性を向上
不動産紹介所や、物資調達・処分ができるコミュニティボードの開設

エンタメ産業創出による期待効果の考察(エンタメ市場規模)

●世界のメディアミックス総収益ランキングTOP25(米国金融会社 TITLE MAX調べ)



アニメや音楽、映画、玩具等を含めたエンタメ産業の市場規模は世界で約30兆円規模であり、エンタメ産業の誘致と新たな創出は、高森町からこの世界市場にアクセスすることを可能にする

エンタメ産業創出による期待効果の考察(まちづくりプロジェクト)

(株)コアミックスに対してヒアリングを行い、以下の通り考察する

●将来ビジョン

アーティストビレッジ阿蘇096区を拠点に、九州・東南アジアを中心とした若い人材を育成し、エンタメ産業における地域の担い手を養成する

●期待

- ・若い人材が学べる環境として知れ渡り、各関連産業のクリエイティブな人材が集まり、養成環境が向上する
- ・高森町を目指して移住者が増えることにより、交通インフラ等の住環境が、元々の住民にとってもより良く改善する
- ・住民の新陳代謝が活発になる地方創生モデルのひとつとなる

●課題

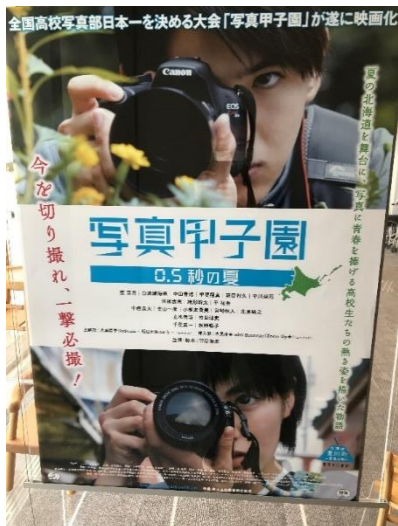
- ・国内外含めた移住者と町の住民との継続的交流(交流会の手配や、公開稽古等の実施が必要)
- ・移住者が活用できる交通手段の確保
- ・今後、映像等の大容量のコンテンツを制作するには、通信インフラを増強する必要あり

エンタメ産業創出による期待効果の考察(まちづくりプロジェクト)

エンタメ関連産業創出に期待される効果と有効施策

- ①世界でも巨大な市場規模を持つエンタメ関連産業をリードする(株)コアミックスと連携することは、**漫画や漫画に派生する新たな産業と雇用の創出が十分期待され、町の新たな強い産業の一つとなり得る。**
- ②新産業の創出に合わせ、町の交通インフラや住環境の向上対策を行うことで、移住・定住者の増加が見込まれ、**町外への所得流出抑制**につなげることができる。
- ③エンタメの先進地として、国内外から高森町への来町者が増加することで、**宿泊業や小売業等の既存事業者への経済波及効果**も期待される。
- ④エンタメ関係の人材（外国含む）等の移住者に対し、**町民の歓迎**や、仕事、生活、環境面をPRする必要がある。
- ⑤町民と移住者が**交流する機会を創出**したり、受入元やエージェントを通じて**移住者の身元保証**を行ったりすることで、両者の相互理解を深め、不安を解消することができる。
- ⑥生活環境面では、移住者に対して**日本語習得の機会を提供**することや、不動産紹介所、物資調達・処分等の**コミュニティボード等の施策**を行うことで、高森町への移住に関して他地域との優位性を発揮することができる。

その他活性化事例(北海道東川町)



北海道のほぼ中央(旭川空港より車で20分)。写真文化首都宣言による写真を通じたまちづくりを推進。日本唯一「公立」日本語学校を運営する。

自治体名

北海道東川町

住所(役場)

北海道上川郡東川町東川1丁目16番1号

人口(平成30年12月)

8,382人(うち外国人380人)

産業構造(H27国勢調査)

第1次産業21.1%、第2次産業17.1%、第3次産業(61.7%)

財政状況(平成30年度)

経常収支比率82.2% 標準財政規模3,989,801千円、財政力指数0.26、実質公債費率13.9%

町の取組概要

「写真文化首都」として写真文化を媒体とした国際交流に関する外国人活力を取り入れた町づくりを強力に推進する。2015年に国内初の「公立」による日本語学校を設立し、世界各国から訪日の際に「選ばれる」目的地として認知度を急速に高めている。日本語学校の設立は、全国的な人口減少社会の中、過疎自治体における人口の増加に寄与し、また、留学生の滞在が地域雇用を生み出すなど、地域経済への好循環を生み出しており、外国人材受入れ自治体のトップランナーとして、注目が集まっている。

- ・人口はH6年より増加に転じ、自然増減ではマイナスとなっているものの、転入者が増加傾向にあり社会増減でプラスになっている。
- ・国際交流関係事業は、CIR(国際交流員)事業を活用。CIRやSEA(スポーツ国際交流員)などは活用している自治体は全国的に少なく、その募集についてはJETプログラムを取り入れている。
- ・東川日本語学校は、正式開設までに約1000名の受入を行い、2015年に日本初の公立日本語学校として設立。定員は、長期コース1年60名、半年コース40名の計100名。学費の半分は奨学金として町から『地域通貨』で支給し地域経済循環を生み出している。
- ・地域通貨HUC(東川ユニバーサルカード)は町内100事業の事業所で利用可能。基本的に購入額の税抜100円につき1ポイントが付与。道の駅など町内2箇所でチャージ可能で、チャージするごとにポイントが付与。運営は商工会。
- ・観光インバウンド対策として日本語学校の留学生が観光アテンドを行い、自身のSNSで動画の情報発信を行う。また、中国よりインフルエンサーを招聘しターゲットを絞り短い動画を配信。

その他活性化事例(立命館アジア太平洋大学)



京都市に本部を置く学校法人立命館が大分県別府市に創設した私立大学。
国内トップの留学生数を誇り、英語と日本語の二言語教育システムを実施。

大学名	立命館アジア太平洋大学 英語名称: Ritsumeikan Asia Pacific University (略称: APU)
住所	大分県別府市十文字原1-1
設立	2000年4月(1999年12月文部省設置認可)、2003年4月大学院開設
学部、大学院構成	【学部】アジア太平洋学部(APS) / 国際経営学部(APM) 【大学院】アジア太平洋研究科(GSA) / 経営管理研究科(GSM)
学生総数 (2020年5月1日現在)	学生総数5,745名 (国内学生: 3,054名、留学生: 2,691名) 以下、出身地域別の留学生数 ・ アジア20か国・地域 2,409名 ・ 中東6か国・地域 16名 ・ アフリカ21か国・地域 45名 ・ 北米8か国・地域 64名 ・ オセアニア11か国・地域 25名 ・ ヨーロッパ及びその他24か国・地域 132名

- ・ 総学生数の約50%が海外からの留学生であり、2019年度においてベトナムとインドネシアからの留学生が急増。
- ・ 特にベトナムへの日本企業の進出増や、ベトナムの全小学校では第一外国語が日本語になるなど、日本語を学ぶ機会の増加に伴い、ベトナム人留学生が急増。彼らが日本語を勉強するきっかけは漫画アニメポップ・ミュージックが多い。
- ・ 日本で最初にマンガ学部を創設した京都精華大学のウスビ・サコ学長の弟がAPUの一期生という縁もある。
- ・ APU卒業生がインドネシアで日本語と漫画の学校を開設した実績あり。首都ジャカルタにはまんがスクールが多数存在。
- ・ 学生と地域の係りとして、地元の醤油メーカーとインドネシアの学生でハラル醤油を共同開発。デザインは学生が考案。
- ・ 寮(APハウス1~4)は1,000人以上が居住し、約半数が留学生。家賃は水光熱費・寝具貸出・共益費込みで49,000円/月。

その他活性化事例(BEPPU PROJECT)



温泉地・大分県別府市を活動拠点とするアートNPO。芸術祭の開催や地域性を活かした企画立案、人材育成、商品開発等を行う。

組織名

特定非営利活動法人 BEPPU PROJECT

住所

大分県別府市野口元町2-35 菅建材ビル2階

設立

2005年4月

代表理事

山出淳也 (BEPPU PROJECT 代表理事／アーティスト)
1970年大分生まれ。米国文化財団の助成によるNYのPS1(現MoMA分館)プログラムに招聘(2000～01)。文化庁在外研修員としてパリに滞在(2002～04)。文化庁 第14期～16期文化政策部会 文化審議会委員、グッドデザイン賞審査員・フォーカスイシュー部門ディレクター(2019年～)。平成20年度 芸術選奨文部科学大臣新人賞受賞(芸術振興部門)。

活動実績例(一部)

- ・地域の人たちと一緒に取り組む芸術祭等イベントの開催運営
現代芸術祭『混浴温泉世界2009/2012/2015』、著名アーティストとコラボ企画『in BEPPU』等
- ・大分県産原料にこだわった地域産品『Oita Made』ブランドのプロデュース
大分銀行設立の地域商社(Oita Made(株))に事業譲渡、新規雇用創出・外資獲得に寄与
- ・アーティスト向けレジデンス「清島アパート」の運営
オーディション形式で入居者を公募(海外からの入居実績あり)

- ・本NPOは、別府活性化の取組みに感化された山出氏が帰国後、15名程度の有志メンバーで活動を開始。地域の課題解決に取り組む中、仏ナント市等海外の都市活性事例を参考に、アートによる若者の移住・雇用創出も手掛ける。
- ・そのうち、山出氏がNY時代に居住したアーティストの登竜門的レジデンス(PS1)に構想を得て、別府市初となる芸術祭『混浴温泉世界2009』のプログラムの一環として「清島アパート」の取組みを開始。画家や音楽家等のアーティストの入居を公募し、創作活動を後押しすることで、手塚治虫や藤子不二雄等昭和を代表する漫画家が生まれたアパート「トキワ荘」のアーティスト版を目指す。定員は毎年10名で、家賃は10,000円/月。2018年8月時点で別府に移住したクリエイターは120人を超え、別府市の人口の約0.1%にのぼる。
- ・また、『混浴温泉世界』の会期2か月で参加者は5～10万人で、宿泊等経済効果は各回4億円を超える試算。



株式会社くまもとDMC
〒860-0845熊本県熊本市中央区上通町10-1 肥後上通ビル1F
TEL: 096-276-6655/ FAX: 096-276-6622
(HP) <http://k-dmc.co.jp>